

同種施設比較分析表

(令和元年度行政評価実施施設分)

青梅市が運営している施設のうち、令和元年度に行政評価を実施した27施設のうち26施設について、平成30年度決算にもとづく行政コスト計算書や貸借対照表といった情報をもとに、同種施設間による比較分析表を作成しました。

同種施設間の運営コスト等を比較・分析することにより、今後の施設運営において、コストの削減や事業目的の達成に向けた成果の拡大につなげます。

なお、施設ごとの詳細内容につきましては、個別の行政評価シートをご覧ください。

目次

1	市 民 セ ン タ ー	・・・	1
2	市 民 セ ン タ ー（ 出 張 所 ）	・・・	2
3	高 齢 者 セ ン タ ー（ 福 祉 セ ン タ ー ） 地 域 保 健 福 祉 セ ン タ ー	・・・	3
4	郷 土 博 物 館 ・ 美 術 館	・・・	4
5	体 育 施 設（ 複 合 施 設 型 ）	・・・	5
6	体 育 施 設（ 1 ～ 2 施 設 型 ）	・・・	6
7	水 泳 場	・・・	7

同種施設比較分析表【市民センター】

	青梅	長淵	大門	東青梅	新町	河辺	今井
基本情報	評価シートNo.	1	2	3	4	5	7
	建設年度（センター）	S45	S51	S46	S56	S60	H12
	建設年度（体育館）	S56	S51	S46	S52	S59	H10
	有形固定資産減価償却率	85.1%	87.9%	90.3%	83.8%	78.2%	60.9%

（単位：千円）

経常費用	業務費用	人件費	31,609	31,609	31,609	31,609	31,609	31,609	
		物件費等	28,020	14,018	13,223	16,990	19,934	16,731	24,589
		物件費	21,258	9,273	10,601	12,959	10,810	11,145	12,711
		維持補修費	768	1,583	636	382	682	839	853
		減価償却費	5,994	3,162	1,986	3,649	8,442	4,748	11,025
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	その他の業務費用	98	94	93	97	98	99	287	
	移転費用	補助金等	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	経常費用合計		59,727	45,721	44,925	48,696	51,641	48,439	56,485

単位当たりコスト分析	センター延床面積（㎡）	980.77	754.13	808.45	753.28	796.88	771.84	826.96
	1㎡当たりコスト（円）	60,898	60,627	55,569	64,645	64,804	62,758	68,304
	体育館延床面積（㎡）	837.00	612.43	651.01	868.61	907.05	923.01	898.30
	1㎡当たりコスト（円）	71,358	74,655	69,008	56,062	56,933	52,479	62,880
	会議室稼働率（％）	62.1	34.7	43.2	58.3	55.8	57.3	47.1
	1%当たりコスト（円）	961,787	1,317,608	1,039,931	835,266	925,466	845,358	1,199,257
	体育館稼働率（％）	62.9	68.7	68.4	70.3	78.6	73.1	74.7
	1%当たりコスト（円）	949,555	665,517	656,798	692,688	657,010	662,640	756,158

市民1人当たりコスト（円） （H30.4.1現在人口）	443.4	339.4	333.5	361.5	383.4	359.6	419.3
支会1人当たりコスト（円） （H30.4.1現在人口）	5,579.3	4,449.2	4,261.1	6,267.1	5,239.0	6,246.1	9,988.5

分析説明	<p>①有形固定資産減価償却率の特徴について 有形固定資産減価償却率は、建物、工作物および物品の合計取得価格の減価償却率を表したもので、原則、年数を経るごとに、その率は高くなりますが、改修工事や新たな工作物等が発生すると、それらが資産として新たに加算されるため、減価償却率は下がることとなります。 河辺市民センターについては、建築年が今井市民センターを除く他の市民センターよりも新しい、または同時期であるものの、他のセンターに比べ、新たに加わった資産が少ないため、減価償却率が高くなっています。</p>
	<p>②人件費について 人件費の計算に当たっては、主管課に配置されている職員の年齢による偏差を無くすため、正規職員および再任用職員の平均給与額を用い、各事業に携わる人員数を乗じて算出しています。 市民センターについては、いずれも同数の人員体制（4.16人）で算出しているため、同額となっています。</p>
	<p>③物件費について 青梅市民センターが、他の施設に比べ高額となっているのは、主に市民センターと体育館の設置場所および利用方法が異なることにより、施設管理委託料が分かれていることによるものです。</p>
	<p>④維持補修費について 長淵市民センターが、他の施設に比べ高額となっているのは、駐車場に隣接するコンクリートブロック塀の修繕を行ったことによるものです。</p>
	<p>⑤会議室・体育館稼働率1%当たりコストの特徴について 他のセンターと比べ稼働率が高くても、経常費用が高額な場合、単位当たりコストは高くなります。 長淵、大門、今井市民センターについては、会議室の稼働率が低いことから、単位当たりコストが高くなっています。 なお、経常費用については、センター・体育館別となっていないため、会議室および体育館の単位当たりコストを計算するうえでの分母は、いずれも同じ経常費用合計額を用いています。</p>

同種施設比較分析表【市民センター（出張所）】

	梅郷	沢井	小曾木	成木	
基本情報	評価シートNo.	14	15	16	17
	建設年度（センター）	S48	S52（多目的室H7）	S54	S54
	建設年度（体育館）	S48	S48	S54	S54
	有形固定資産減価償却率	84.7%	74.4%	81.2%	88.1%

（単位：千円）

経常費用	業務費用	人件費	52,038	41,661	36,451	31,577
		物件費等	14,217	26,000	13,109	13,015
		物件費	9,415	10,284	8,341	9,128
		維持補修費	2,297	2,610	432	857
		減価償却費	2,505	13,106	4,336	3,030
		その他	0	0	0	0
	その他の業務費用	89	105	94	94	
	移転費用	補助金等	0	0	6	1
		その他	0	0	0	0
	経常費用合計		66,344	67,766	49,660	44,687

単位当たりコスト分析	センター延床面積（㎡）	610.49	1151.31	616.47	617.33
	1㎡当たりコスト（円）	108,673	58,860	80,555	72,388
	体育館延床面積（㎡）	618.57	822.31	695.76	697.87
	1㎡当たりコスト（円）	107,254	82,409	71,375	64,033
	会議室稼働率（％）	33.6	13.7	17.1	17.1
	1％当たりコスト（円）	1,974,524	4,946,423	2,904,094	2,613,275
	体育館稼働率（％）	51.8	51.0	54.8	36.3
	1％当たりコスト（円）	1,280,772	1,328,745	906,204	1,231,047

市民1人当たりコスト（円） （H30.4.1現在人口）	492.5	503.1	368.6	331.7
支会1人当たりコスト（円） （H30.4.1現在人口）	6,372.4	19,855.2	13,428.8	25,935.5

分析説明	<p>①有形固定資産減価償却率の特徴について 有形固定資産減価償却率は、建物、工作物および物品の合計取得価格の減価償却率を表したもので、原則、年数を経るごとに、その率は高くなりますが、改修工事や新たな工作物等が発生すると、それらが資産として新たに加算されるため、減価償却率は下がることとなります。 沢井市民センターについては、建築年が小曾木・成木市民センターよりも古いものの、他のセンターに比べ、新たに加わった資産があるため、減価償却率が低くなっています。</p>
	<p>②人件費について 人件費の計算に当たっては、主管課に配置されている職員の年齢による偏差を無くすため、正規職員および再任用職員の平均給与額を用い、各事業に携わる人員数を乗じて算出しています。 各市民センターの合計人員体制は、梅郷6,144人、沢井5,154人、小曾木5,153人、成木4,156人となっています。</p>
	<p>③物件費について 沢井市民センターが、他の施設に比べ高額となっているのは、電気使用料および施設管理委託料が高額となったことによるものです。</p>
	<p>④維持補修費について 沢井市民センターが、他の施設に比べ高額となっているのは、多目的室の高圧引込設備改修修繕を行ったことによるものです。</p>
	<p>⑤会議室・体育館稼働率1％当たりコストの特徴について 他のセンターと比べ稼働率が高くても、経常費用が高額な場合、単位当たりコストは高くなります。 沢井市民センターについては、会議室の稼働率が低いことから、単位当たりコストが高くなっています。 なお、経常費用については、センター・体育館別となっていないため、会議室および体育館の単位当たりコストを計算するうえでの分母は、いずれも同じ経常費用合計額を用いています。</p>

同種施設比較分析表 【高齢者センター（福祉センター）・地域保健福祉センター】

		高齢者センター（福祉センター）	沢井保健福祉センター	小曾木保健福祉センター
基本情報	評価シートNo.	8	9	10
	建設年度	S46	H5	H7
	有形固定資産減価償却率	99.3%	69.9%	68.8%

（単位：千円）

経常費用	業務費用	人件費	681 (1,823)	1,823	1,823
		物件費等	40,134 (107,311)	23,356	25,305
		物件費	38,682 (103,429)	17,595	18,244
		維持補修費	1,157 (3,093)	428	293
		減価償却費	295 (789)	5,333	6,768
		その他	0 (0)	0	0
	その他の業務費用	46 (122)	11	13	
	移転費用	補助金等	0 (0)	0	6
		その他	0 (0)	0	0
	経常費用合計		40,861 (109,256)	25,190	27,147

※福祉センターは複合施設のため、保健福祉センターとの同種施設比較を行うことを目的に、高齢者センター部分とそれ以外の施設部分の利用者数をもとにコストを按分し、高齢者センター分としてのコストを試算しました。
なお、本ページにおける福祉センター部分のカッコ内の数値は、いずれも福祉センター全体のものとなります。

単位当りのコスト分析	延床面積（㎡）※1	6,565.04	540.48	701.77
	1㎡当たりコスト（円）※1	16,642	46,607	38,684
	延利用者数（人）※2	38,921 (103,980)	10,984	20,221
	1人当たりコスト（円）	1,051	2,293	1,343

※1 福祉センターについては、総面積で算出。

※2 保健福祉センターについては、入浴施設利用者数。

市民1人当たりコスト（円） （H30.4.1現在人口）	303.3 (811.1)	187.0	201.5
--------------------------------	---------------	-------	-------

分析説明	①人件費について 人件費の計算に当たっては、主管課に配置されている職員の年齢による偏差を無くすため、正規職員および再任用職員の平均給与額を用い、各事業に携わる人員数を乗じて算出しています。 福祉センター（全体）および沢井・小曾木保健福祉センターについては、いずれも同数の人員体制（0.20人）で算出しているため、同額となっています。
	②物件費について 2つの保健福祉センターの物件費は、指定管理者に対する施設管理委託料が主となります。
	③維持補修費について 2つの保健福祉センターのうち、小曾木保健福祉センターが高額となっているのは、ろ過ポンプの修繕を行ったことによるものです。
	④利用者数および1人当たりコストについて 高齢者センターの利用者数については、沢井・小曾木保健福祉センターと比較し、多くなっていますが、この利用者数には、入浴施設以外の施設部分を利用した人数も含まれています。

同種施設比較分析表【郷土博物館・美術館】

		郷土博物館	美術館
基本情報	評価シートNo.	11・12	13
	建設年度	S47（収蔵庫S62）	S58
	有形固定資産減価償却率	77.6%	80.7%

（単位：千円）

経常費用	業務費用	人件費	12,668	52,146
		物件費等	14,876	44,581
		物件費	10,924	32,902
		維持補修費	385	1,519
		減価償却費	3,567	10,160
		その他	0	0
	その他の業務費用	21	422	
	移転費用	補助金等	60	30
		その他	0	0
	経常費用合計		27,625	97,179

※実際の評価では、それぞれの事業特性を考慮し、郷土博物館については「郷土博物館管理事業」と「郷土博物館事業」を個別に評価、また、美術館については「美術館管理事業」と「美術館事業」を合算して評価するなど、評価方法が異なりますが、上記経常費用は、いずれも管理事業経費と事業経費を合算したものととなります。

単位当たりのコスト分析	延床面積（㎡）	1,461.29	1,674.01
	1㎡当たりコスト（円）	18,905（13,352）	58,052
	年間入館・観覧者数（人）	17,416	18,243
	1人当たりコスト（円）	1,586（1,120）	5,327

※郷土博物館の面積は、収蔵庫（675.12㎡）を合算したものととなります。また、郷土博物館のカッコ内の数字は、「郷土博物館管理事業」の評価シートに掲載されている経常費用合計額から算出した額となります。

市民1人当たりコスト（円） （H30.4.1現在人口）	205.0（144.8）	721.4
--------------------------------	--------------	-------

※郷土博物館のカッコ内の数字は、「郷土博物館管理事業」の評価シートに掲載されている市民1人当たりコストとなります。

分析説明	①人件費について 人件費の計算に当たっては、主管課に配置されている職員の年齢による偏差を無くすため、正規職員および再任用職員の平均給与額を用い、各事業に携わる人員数を乗じて算出しています。 なお、郷土博物館管理事業および郷土博物館事業の合計人員体制は1.39人（郷土博物館管理事業0.55人、郷土博物館事業0.84人）、美術館事業の人員体制は3.90人となっています。
	②物件費等の特徴について 美術館は、その施設特性から、郷土博物館に比べ以下の点で相違があります。 【物件費】光熱水費や設備保守委託料が高額となっているほか、美術品の保管料や作品表装等委託料、作品運搬委託料などが含まれています。 【維持補修費】高圧変成器、空調自動制御機器、非常照明などといった施設の老朽化に伴う修繕を行っています。
	③年間入館・観覧者1人当たりコストの特徴について 美術館の観覧者1人当たりコストが高いのは、郷土博物館よりも経常費用が高額であるなか、展覧会の開催に合わせた開館となるため、通年開館である郷土博物館と比べ、開館日数が少ないことが影響していると推察されます。

同種施設比較分析表【体育施設（複合施設型）】

		永山公園総合運動場	市民球技場
基本情報	評価シートNo.	19	20
	建設年度	S39（体育館S42、管理棟S46、弓道場S47）	S46（管理棟S55）
	有形固定資産減価償却率	88.2%	52.0%

（単位：千円）

経常費用	業務費用	人件費	1,094	1,094
		物件費等	15,897	23,224
		物件費	13,541	9,532
		維持補修費	0	0
		減価償却費	2,356	13,692
		その他	0	0
	その他の業務費用	46	18	
	移転費用	補助金等	0	0
		その他	0	0
	経常費用合計		17,037	24,336

単位当たりのコスト分析	敷地面積（㎡）	5,141.10	1,741.55
	1㎡当たりコスト（円）	3,314	13,974
	利用者数（人）	52,074	57,577
	1人当たりコスト（円）	327	423
	稼働率（%）	47.7	41.7
	1%当たりコスト（円）	357,170	583,597

※敷地面積は、固定資産台帳に登録されている面積であり、必ずしも施設全体の面積となるものではありません。

市民1人当たりコスト（円） （H30.4.1現在人口）	126.5	180.7
--------------------------------	-------	-------

分析説明	<p>①有形固定資産減価償却率の特徴について 有形固定資産減価償却率は、建物、工作物および物品の合計取得価格の減価償却率を表したもので、原則、年数を経るごとに、その率は高くなりますが、改修工事や新たな工作物等が発生すると、それらが資産として新たに加算されるため、減価償却率は下がることとなります。 市民球技場については、建設年度は古いものの、新たに加わった資産があるため、減価償却率が低くなっています。</p>
	<p>①人件費について 人件費の計算に当たっては、主管課に配置されている職員の年齢による偏差を無くすため、正規職員および再任用職員の平均給与額を用い、各事業に携わる人員数を乗じて算出しています。 永山公園総合運動場および市民球技場については、いずれも同数の人員体制（0.12人）で算出しているため、同額となっています。</p>
	<p>②物件費等の特徴について 各体育施設の物件費は、指定管理者に対する施設管理委託料となります。</p>
	<p>③利用者数および稼働率について 永山公園総合運動場および市民球技場については、複数の施設で構成されています。利用者数については、各施設の延利用者数を合算したものとなっており、稼働率については、各施設の使用回数の合計を、各施設の使用可能回数の合計で除した数値となっています。</p>
	<p>④利用者1人当たりコストの特徴について 利用者数が多くても、経常費用が高額な場合、単位当たりコストは高くなります。 そのため、市民球技場の利用者数は、永山公園総合運動場の利用者と比較して5,503人多いものの、経常費用が高額であるため、1人当たりコストは高額となっています。</p>

同種施設比較分析表【体育施設（1～2施設型）】

		わかぐさ公園野球場	ちがむら球技場	東原公園球技場	友田レクリエーション広場	青梅スタジアム
基本情報	評価シートNo.	21	22	23	24	25
	建設年度	S47	S50（管理棟H3）	S56	H4（管理棟H5）	H7（管理棟H15）
	有形固定資産減価償却率	92.8%	88.9%	87.3%	90.8%	56.2%

（単位：千円）

経常費用	業務費用	人件費	1,094	1,094	1,094	1,094	1,094
		物件費等	8,971	10,099	9,942	63,209	16,404
		物件費	8,801	8,372	9,186	9,136	8,293
		維持補修費	0	0	0	0	0
		減価償却費	170	1,727	756	54,073	8,111
		その他	0	0	0	0	0
	その他の業務費用	0	15	14	16	19	
	移転費用	補助金等	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	経常費用合計		10,065	11,208	11,050	64,319	17,517

単位当たりのコスト分析	敷地面積（㎡）	-	20,158.18	-	286.84	30,186.58
	1㎡当たりコスト（円）	-	556	-	224,233	580
	利用者数（人）	6,852	5,005	22,541	4,329	10,642
	1人当たりコスト（円）	1,469	2,239	490	14,858	1,646
	稼働率（%）	26.5	64.3	41.4	17.2	32.7
	1%当たりコスト（円）	379,811	174,308	266,908	3,739,477	535,688

※敷地面積は、固定資産台帳に登録されている面積であり、必ずしも施設全体の面積となるものではありません。
また、わかぐさ公園野球場および東原公園球技場については、公園の一部であるため、同施設における事業用資産は工作物のみとなっていることから、敷地面積の記載はありません。

市民1人当たりコスト（円） （H30.4.1現在人口）	74.7	83.2	82.0	477.5	130.0
--------------------------------	------	------	------	-------	-------

分析説明	<p>①人件費について 人件費の計算に当たっては、主管課に配置されている職員の年齢による偏差を無くすため、正規職員および再任用職員の平均給与額を用い、各事業に携わる人員数を乗じて算出しています。 上記体育施設については、いずれも同数の人員体制（0.12人）で算出しているため、同額となっています。</p> <p>②物件費について 各体育施設の物件費は、指定管理者に対する施設管理委託料となります。</p> <p>③利用者数および稼働率について わかぐさ公園野球場および東原公園球技場については、単一施設となっていますが、ちがむら球技場、友田レクリエーション広場および青梅スタジアムについては、野球場またはソフトボール場および庭球場で構成されています。 利用者数については、各施設の延利用者数を合算したものとなっており、稼働率については、各施設の使用回数の合計を、各施設の使用可能回数の合計で除した数値となっています。</p> <p>④利用者1人当たりコストの特徴について 他の施設と比べ利用者数が多くても、経常費用が高額な場合、単位当たりコストは高くなります。 青梅スタジアムの利用者数は、わかぐさ公園野球場の利用者と比較して3,790人多いものの、経常費用が高額であるため、1人当たりコストは高くなっています。</p> <p>⑤稼働率1%当たりコストの特徴について 他の施設と比べ稼働率が高くても、経常費用が高額な場合、単位当たりコストは高くなります。 青梅スタジアムの稼働率は、わかぐさ公園野球場の稼働率と比較して6.2%高いものの、経常費用が高額であるため、単位当たりコストは高くなっています。</p>
------	---

同種施設比較分析表【水泳場】

		東原公園水泳場	わかぐさ公園こどもプール	沢井市民センタープール
基本情報	評価シートNo.	26	27	28
	建設年度	S53	H3	H8（監視室H7）
	有形固定資産減価償却率	88.3%	78.4%	74.8%

（単位：千円）

経常費用	業務費用	人件費	1,640	1,094	1,094
		物件費等	36,790	24,768	6,796
		物件費	27,313	12,998	5,396
		維持補修費	0	0	0
		減価償却費	9,477	11,770	1,400
		その他	0	0	0
	その他の業務費用	4	5	0	
	移転費用	補助金等	0	0	0
		その他	0	0	0
	経常費用合計		38,434	25,867	7,890

単位当たりコスト分析	延床面積（㎡）	794.59	584.54	-
	1㎡当たりコスト（円）	48,370	44,252	-
	利用者数（人）	49,128	5,237	2,451
	1人当たりコスト（円）	782	4,939	3,219
	開場日数	40	40	40
	1日当たりコスト（円）	960,850	646,675	197,250

※東原公園水泳場およびわかぐさ公園こどもプールの延床面積は、いずれも固定資産台帳に登録されている管理棟の延床面積となります。

また、沢井市民センタープールの事業用資産は工作物のみのため、延床面積の記載はありません。

市民1人当たりコスト（円） （H30.4.1現在人口）	285.3	192.0	58.6
--------------------------------	-------	-------	------

分析説明	①人件費について 人件費の計算に当たっては、主管課に配置されている職員の年齢による偏差を無くすため、正規職員および再任用職員の平均給与額を用い、各事業に携わる人員数を乗じて算出しています。 なお、東原公園水泳場事業の合計人員体制は0.18人、わかぐさ公園こどもプール事業および沢井市民センタープール事業の人員体制は、それぞれ0.12人となっています。
	②物件費について 各水泳場の物件費は、指定管理者に対する施設管理委託料となります。
	③利用者数および1人当たりコストについて 利用者数については、3水泳場の中で、東原公園水泳場が突出していますが、これは施設内容が、流水プール、スライダープール、25mプールおよび幼児用プールと複合的であるため、他の水泳場と比較し、利用者層が幅広いことが要因と捉えています。